

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7321(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

イビデン株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原1丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店及び大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	222,288	214,737	304,968
経常利益	(百万円)	23,957	6,884	33,575
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,419	1,758	19,740
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,320	7,499	13,278
純資産額	(百万円)	260,170	257,884	271,249
総資産額	(百万円)	373,322	409,191	397,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	86.17	12.29	137.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	85.18	12.17	135.63
自己資本比率	(%)	68.40	61.82	66.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,123	21,668	70,232
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,907	42,927	46,841
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,392	34,269	9,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	84,157	103,016	92,886

回次		第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.54	7.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第158期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響は残りますものの、設備投資は緩やかな回復基調をたどり、個人消費も底堅く推移しました。一方、欧州の債務危機による世界経済の減速や円高水準の定着により、企業をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末の市場が世界的に急成長しておりますものの、これら製品の台頭によりパソコン市場の成長は大きく鈍化しています。さらに、タイの洪水による部品不足の影響も重なり、市場環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

自動車排気系部品業界におきましては、北米市場が回復基調に転じ、加えて新興国市場が底堅く推移しており、総じて需要は回復傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは、連結中期経営計画の基本方針を基に、全社全部門において事業の構造改革に取り組んでまいりました。具体的には、当社の強みが活かせる高付加価値製品にビジネスの舵を切るとともに、グローバルな最適地生産体制の構築を進めるなど、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は、2,147億37百万円と前年同期に比べ75億51百万円（3.4%）減少いたしました。営業利益は96億95百万円と前年同期に比べ161億91百万円（62.5%）減少し、経常利益は68億84百万円と前年同期に比べ170億73百万円（71.3%）減少し、四半期純利益は17億58百万円と前年同期に比べ106億61百万円（85.8%）減少いたしました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

プリント配線板は、スマートフォン向け製品の受注量は増加しましたものの、販売価格の下落から、売上は前年並みとなりました。

小型・薄型パッケージは、スマートフォンやタブレット型携帯端末向け製品の受注量の増加と生産能力の拡充により、売上は大幅増となりました。

高機能・多層パッケージは、世界のパソコン市場全体の停滞に加え、企業間競争の激化に伴う販売価格の下落から売上減となりました。

以上により、電子事業の売上高は、1,227億22百万円となり、前年同期に比べ11.3%減少しました。また、同事業の営業利益は28億56百万円となり、前年同期と比べ86.0%減少しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）は、欧州の自動車市場においてディーゼル車の販売が底堅く推移していることやDPF搭載比率の上昇により売上増となりました。

触媒担体保持・シール材は、震災やタイの洪水の影響により国内企業向けの需要は減少しましたものの、排ガス規制強化に伴い需要が拡大している欧州企業向けや新興国向けの受注が堅調に推移し、売上増となりました。

特殊炭素製品では、直近の太陽電池市場は調整色が強まっておりますものの、発電パネル向けシリコン製造装置用部材の受注量は底堅く推移し、売上増となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は556億74百万円となり、前年同期に比べ13.1%増加しました。また、同事業の営業利益は50億43百万円となり、前年同期と比べ18.0%増加しました。

建材事業

メラミン化粧板は、店舗内装向けが伸び悩んだものの、住宅着工戸数の回復によりマンション向けキッチン扉及び収納扉の販売が伸び、売上増となりました。住宅設備機器は、住宅市場の持ち直しに伴い既存販路の需要が回復基調となり売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は149億25百万円となり、前年同期に比べ6.2%増加しました。また、同事業の営業損失は4億79百万円（前年同期は、7億25百万円の営業損失）となりました。

建設事業

法面工事部門は、受注量は確保したものの、震災による公共工事の発注遅れの影響を受け、微減となりました。造園工事部門は、民間の大型工事が進捗したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は64億68百万円となり、前年同期に比べ1.6%増加しました。また、同事業の営業利益は7億31百万円となり、16.6%増加しました。

その他事業

合成樹脂加工部門は、自動車生産の回復を受けて発泡樹脂製品の受注が復調傾向にあることから売上は微増となりました。農畜水産物加工部門は、既存製品の用途開発が功を奏し売上増となりました。情報関連サービス部門は、医療向けソフトウェアの受注が増加し売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、149億46百万円となり前年同期に比べ5.0%増加しました。また、同事業の営業利益は7億80百万円となり、5.0%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、1,030億16百万円となり、前連結会計年度末より101億29百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、216億68百万円(前第3四半期連結累計期間471億23百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益64億17百万円、減価償却費305億10百万円、売上債権の減少43億21百万円等による増加と法人税等の支払額125億60百万円、たな卸資産の増加67億3百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、429億27百万円(前第3四半期連結累計期間289億7百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出420億32百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、342億69百万円(前第3四半期連結累計期間は113億92百万円の財務活動により使用された資金)となりました。これは主に社債の発行による収入400億円と、配当金支払による支出57億23百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは人と地球環境を大切に、顧客とともに常に新しい価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献していきます」という企業理念を具現化するため、「共有すべき価値観」として4つの「価値観」(「人間尊重」、「地球環境との共存」、「顧客優先」及び「イビテクノの弛まざる進化」と)と3つの「行動精神」(「果敢に挑戦」、「現地現物」及び「全員参加」)を実践していくことを行動の柱としております。このように、当社は、上記「価値観」及び「行動精神」のもと上記企業理念の具現化を目指すことで、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主のみなさまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主のみなさまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者

(工)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する特別の枠組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、創立100周年を目標とする新連結中期経営計画(平成19年度～平成24年度)「Global IBI-TECHNO 100 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、(a)事業の競争力を徹底強化・再構築すること、(b)持続的な経営のための次の柱となる事業を育成すること及び(c)CSRを軸に、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土を構築することを目的とし、「イビテクノを進化させ、世界に通用する『イビデン独自のビジネスモデル』を構築し、競争力の強化をする」ことを実現させるための成長戦略であります。

また、株主のみなさまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主のみなさまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ の基本方針に沿うものであり、また、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主のみなさまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア) 買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ) 買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ) 株主のみなさまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ) 上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・ 当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・ 積極的なIR活動の実施策、株主のみなさまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・ 潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・ 買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、当社株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主のみなさまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、118億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	150,860,557	同左		

- (注) 1 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		150,860,557		64,152		64,579

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,769,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,940,900	1,429,409	
単元未満株式	普通株式 150,357		
発行済株式総数	150,860,557		
総株主の議決権		1,429,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	7,769,300		7,769,300	5.15
計		7,769,300		7,769,300	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,982	79,441
受取手形及び売掛金	56,348	49,225
有価証券	27,317	24,190
商品及び製品	11,726	13,939
仕掛品	8,297	10,577
原材料及び貯蔵品	9,786	12,064
繰延税金資産	3,394	3,408
その他	4,650	9,108
貸倒引当金	427	429
流動資産合計	188,075	201,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,577	62,597
機械装置及び運搬具（純額）	51,173	56,964
土地	17,813	17,779
リース資産（純額）	2,703	2,343
建設仮勘定	31,832	30,932
その他（純額）	4,016	3,827
有形固定資産合計	174,116	174,444
無形固定資産	4,398	4,854
投資その他の資産		
投資有価証券	25,012	21,415
長期貸付金	43	44
繰延税金資産	4,320	4,963
その他	2,057	2,337
貸倒引当金	443	395
投資その他の資産合計	30,990	28,365
固定資産合計	209,505	207,663
資産合計	397,580	409,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,570	46,235
短期借入金	18,385	18,748
未払金	19,043	17,709
未払法人税等	9,302	521
繰延税金負債	17	22
賞与引当金	3,835	1,636
役員賞与引当金	257	-
設備関係支払手形	6,724	4,457
その他	8,846	10,047
流動負債合計	113,982	99,378
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	5,078	5,023
リース債務	1,384	1,115
再評価に係る繰延税金負債	179	157
退職給付引当金	766	490
役員退職慰労引当金	711	640
繰延税金負債	2,803	2,968
負ののれん	3	0
その他	1,421	1,533
固定負債合計	12,348	51,928
負債合計	126,331	151,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,331
利益剰余金	179,076	175,118
自己株式	30,640	30,641
株主資本合計	280,920	276,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,076	239
繰延ヘッジ損益	20	-
土地再評価差額金	48	71
為替換算調整勘定	16,715	24,326
その他の包括利益累計額合計	14,611	24,015
新株予約権	1,376	1,245
少数株主持分	3,563	3,693
純資産合計	271,249	257,884
負債純資産合計	397,580	409,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	222,288	214,737
売上原価	161,091	167,571
売上総利益	61,197	47,166
販売費及び一般管理費	35,310	37,470
営業利益	25,887	9,695
営業外収益		
受取利息	129	238
受取配当金	469	509
負ののれん償却額	63	2
持分法による投資利益	61	-
その他	488	525
営業外収益合計	1,212	1,276
営業外費用		
支払利息	206	222
設備賃貸費用	11	14
持分法による投資損失	-	83
為替差損	1,401	3,103
休止固定資産減価償却費	811	-
その他	710	663
営業外費用合計	3,141	4,087
経常利益	23,957	6,884
特別利益		
固定資産売却益	5	69
補助金収入	113	36
貸倒引当金戻入額	124	-
新株予約権戻入益	338	379
前期損益修正益	0	-
その他	24	0
特別利益合計	605	485
特別損失		
固定資産除却損	592	315
減損損失	488	163
投資有価証券評価損	611	433
前期損益修正損	9	-
その他	92	40
特別損失合計	1,793	952
税金等調整前四半期純利益	22,770	6,417
法人税等	10,159	4,503
少数株主損益調整前四半期純利益	12,610	1,914
少数株主利益	191	155
四半期純利益	12,419	1,758

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,610	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	956	1,845
繰延ヘッジ損益	1	20
土地再評価差額金	-	22
為替換算調整勘定	9,332	7,610
その他の包括利益合計	10,290	9,413
四半期包括利益	2,320	7,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,138	7,646
少数株主に係る四半期包括利益	181	147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,770	6,417
減価償却費	29,483	30,510
減損損失	488	163
のれん及び負ののれん償却額	37	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	274
賞与引当金の増減額(は減少)	1,892	2,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	206	257
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	5
受取利息及び受取配当金	599	748
支払利息	206	222
持分法による投資損益(は益)	61	83
有形固定資産売却損益(は益)	5	69
有形固定資産除却損	912	388
投資有価証券評価損益(は益)	611	433
売上債権の増減額(は増加)	5,557	4,321
たな卸資産の増減額(は増加)	7,178	6,703
仕入債務の増減額(は減少)	12,324	162
未払費用の増減額(は減少)	1,057	1,262
その他	747	300
小計	52,931	33,696
利息及び配当金の受取額	595	755
利息の支払額	210	222
法人税等の支払額	6,373	12,560
法人税等の還付額	180	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,123	21,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,137	42,032
有形固定資産の売却による収入	83	45
無形固定資産の取得による支出	631	1,292
投資有価証券の取得による支出	36	39
投資有価証券の売却による収入	1	1
短期貸付金の増減額(は増加)	17	0
長期貸付けによる支出	20	3
長期貸付金の回収による収入	128	215
その他	1,313	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,907	42,927

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	379	569
長期借入れによる収入	-	1
長期借入金の返済による支出	171	258
社債の発行による収入	-	40,000
自己株式の取得による支出	6,199	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	4,327	5,723
少数株主への配当金の支払額	16	16
リース債務の返済による支出	298	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,392	34,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,711	2,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,111	10,129
現金及び現金同等物の期首残高	80,045	92,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,157	103,016

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、イビデンアドバンスパッケージマレーシア(株)及びイビデングラファイト코리아(株)を設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、イビデンアジアホールディングス(株)を設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 受取手形 548百万円
支払手形	- 支払手形 1,177百万円
設備関係支払手形	- 設備関係支払手形 331百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 63,218百万円	現金及び預金勘定 79,441百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,374百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 615百万円
有価証券勘定 22,313百万円	有価証券勘定 24,190百万円
現金及び現金同等物 84,157百万円	現金及び現金同等物 103,016百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	2,181	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	3,577	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,403	49,229	14,056	6,366	208,055	14,233	222,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	31	3	8,215	8,285	3,943	12,229
計	138,439	49,260	14,059	14,581	216,340	18,177	234,517
セグメント利益 又は損失()	20,389	4,272	725	627	24,564	743	25,308

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,564
「その他」の区分の利益	743
セグメント間取引消去	86
全社費用及び利益(注)	664
四半期連結損益計算書の営業利益	25,887

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,722	55,674	14,925	6,468	199,791	14,946	214,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	25	21	10,317	10,394	5,001	15,396
計	122,753	55,700	14,946	16,785	210,186	19,948	230,134
セグメント利益 又は損失()	2,856	5,043	479	731	8,153	780	8,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,153
「その他」の区分の利益	780
セグメント間取引消去	4
全社費用及び利益(注)	766
四半期連結損益計算書の営業利益	9,695

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては163百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円17銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,419	1,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,419	1,758
期中平均株式数(千株)	144,134	143,091
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85円18銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,677	1,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第159期事業年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,146,367,655円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。